

4つの財務書類から分かること

その1 市民一人あたりの資産と負債

貸借対照表の資産と負債の額を人口で割ると、市民一人あたりの資産とこれから負担する負債が計算できます。※()内は、普通会計ベース。[平成22年3月31日現在：人口101,258人]

一人あたりの資産：305万円(231万円)
一人あたりの負債：112万円(71万円)

※平成20年度は、資産302万円(230万円)、負債114万円(73万円)でした。

★資産は連結ベースで3万円、普通会計ベースで1万円増え、負債は連結ベース、普通会計ベースとも2万円減りました。

その2 市民一人あたりの行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを人口で割ると、市民一人あたりの行政サービスに対する負担額が計算できます。※()内は、普通会計ベース。

行政サービスを受けるために、一人あたり47万円(35万円)を負担しています。

※平成20年度は、44万円(32万円)でした。

★連結ベース、普通会計ベースとも3万円増えました。

その3 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書の期末の資金残高から地方債関係収支等を差し引いた数字を見ると、行政運営が黒字で行われているか赤字で行われているかが分かります。

34億円の黒字のため、借金に頼らず税金などの収入で行政サービスの提供ができました。

※平成20年度は、36億円でした。

★地方債の発行は、平成20年度と比べて8.3%減り、39億円でした。

問い合わせ先 財政課(☎0848676028☎0848676199)

住宅用太陽光発電システムの設置費を補助します さらに、省エネルギー設備を併せて設置する人に補助金を上乘せ!

◆住宅用太陽光発電システム

補助件数 200件程度(申し込み先着順)
補助金額 1kWあたり4万円(上限20万円)
対象 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置、またはシステム付き住宅を購入する人で、市税を完納している人
※申請は一人1回で、一戸につき1回です。



◆省エネルギー設備

住宅用太陽光発電システムの設置に併せて、省エネルギー設備を設置した場合、補助金を7万円上乘せします。

対象となる省エネルギー設備

LED照明器具、複層ガラス、断熱材、窓ガラス用熱遮断フィルム、エコキュート、エコジョーズ
※省エネルギー設備の設置条件があります。
※国からの補助金や住宅版エコポイントとの併用はできません。

申し込み 設置工事の7日前までに、申請書(環境政策課に用意)に必要書類を添えて、環境政策課(☎0848676194☎0848676199)へ

連結ベース

普通会計ベース

- ・一般会計
- ・特別会計(港湾事業など5会計)
- ・公営企業会計(水道や病院など9会計)
- ・公営事業会計(国民健康保険など5会計)
- ・一部事務組合(世羅中央病院企業団など7会計)
- ・土地開発公社

新地方公会計制度とは

市が作成する現在の決算書類は、将来負担しなければならない金額や過去に作ってきた資産がどれくらいあるのかといった情報が分かりにくいものでした。
企業会計のようなやり方で財務書類を作成して、市の財政状況を別の角度から見ようというものです。

1 貸借対照表

市が持っている公共施設や基金などの資産がどれくらいあり、負債(借金)と純資産(企業会計でいう、自己資本)をそれぞれいくら使って資産を形成したかを表しています。

資産	3,089億円 (2,341億円)	負債	1,137億円 (720億円)
市が持っている財産の金額		借入金[地方債・企業債]など将来の世代が負担する金額	
【内訳】		純資産 1,952億円 (1,621億円)	
公共資産 [道路・公園・学校・庁舎など]	2,882億円 (2,211億円)	これまでの世代が負担してきた金額	
投資等[基金や出資金など]	92億円 (80億円)		
流動資産	115億円 (50億円)		
[現金や未収入の税、使用料など]			

※()内は、普通会計ベース。

2 行政コスト計算書

福祉サービスや、ごみ収集など行政サービスの提供にかかった費用(経常行政コスト)と、そのサービスの利用料など(経常収益)の状況を表しています。

経常行政コスト[A]	708億円 (374億円)
【内訳】	
人にかかるコスト [人件費など]	88億円 (78億円)
物にかかるコスト [維持管理費や減価償却費など]	169億円 (127億円)
移転支的コスト[社会保障給付や補助金など]	425億円 (157億円)
その他のコスト [地方債の利子など]	26億円 (12億円)
経常収益[B] [使用料や分担金など]	236億円 (18億円)
純経常行政コスト[A-B]	472億円 (356億円)

※()内は、普通会計ベース。

3 純資産変動計算書

1年間に純資産がどのように動いたかを表しています。

期首[平成20年度末]の純資産残高[A]	1,918億円 (1,603億円)
変動額[B] [平成21年4月1日~平成22年3月31日]	34億円 (18億円)
【内訳】	
純経常行政コスト	△472億円(△356億円)
その他[地方税・補助金など]	506億円 (374億円)
期末[平成21年度末]の純資産残高[A+B]	1,952億円 (1,621億円)

※()内は、普通会計ベース。

4 資金収支計算書

市の現金収入と支出がどのように増減したかを表しています。資金残高は、貸借対照表に現金として計上するとともに、翌年度の行政サービスの財源として繰り越されます。

期首[平成20年度末]の資金残高[A]	74億円 (9億円)
資金増減額[B] [平成21年4月1日~平成22年3月31日]	△1億円 (△1億円)
【内訳】	
経常的収支 [通常的な収入と支出の差し引き]	154億円 (113億円)
公共資産整備収支	△45億円 (△42億円)
投資・財務的収支 [借入金返済や貸付金などの差し引き]	△110億円 (△72億円)
期末[平成21年度末]の資金残高[A+B]	73億円 (8億円)

※()内は、普通会計ベース。

一般会計と特別会計を合わせた「普通会計ベース」と、公営事業会計や関連団体などを含めた「連結ベース」の財務書類4表を作成しました。

平成21年度決算に基づく
新地方公会計制度による市の財務情報